

CHANGE GIFU CITY

人々の幸せに 貢献する



政治活動22年目も「正直に、直向きに。」

2018年2月に岐阜市長に就任し、「岐阜を動かす」ために、全力を尽くしてきました。2期8年の長きにわたり、市民の皆さんのご理解ご協力をいただき、岐阜市政が抱える積年の課題を解決すべく、一つ一つ着実に取り組むことができました。お力添えをいただき、本当にありがとうございます。

2期目の2023年12月に、慢性リンパ性白血病(ステージ0)の告知を受けました。市長就任1年目の2018年7月豪雨、豚熱(豚コレラ)を乗り越え、2019年7月のいじめ重大事態の発生と再発防止への誓いを経て、2020年から新型コロナウイルス感染症への対応を終え、岐阜を動かすために積年の課題に取り組んでいる真只中での告知に、愕然としました。しかし、10万人に1人の確率、かつ50代以上の方が罹りやすいとの主治医の説明を受けとめながら、何か意味があるのではと考えていた時、医療保険制度の大切なセーフティネットである高額療養費制度の負担上限額の見直しにより、治療をしながら仕事と子育てをしている方々が、破滅的医療支出となる負担上限額の大幅引き上げにより、子どものために治療を諦めざるを得ないとの声に接し、私自身の闘病を公表するとともに、「高額療養費制度の負担上限額引き上げ方針に対する反対声明」を発表し、世に問いました。

政治家が健康問題を公表することには、大きなリスクが伴いますが、切実な声に突き動かされました。市民の皆さんの温かいご理解とお励ましをいただき、リスクを力に変えることができ、感謝の思いでいっぱいです。今後とも宜しくお願いします。

柴橋正直後援会
LINE 公式アカウント



柴橋
正直

岐阜を動かす 持続可能で選ばれる街 岐阜市を目指して



人口減少時代に、いかに持続可能で選ばれる街にするかを考え、各施策に取り組んできました。すなわち、少子化と超高齢社会という避けられない時代の潮流に対し、「住む人、来る人、働く人」を増やすために、再開発事業や鉄道高架化事業など長年動かなかった課題を動かし、県庁所在地として、岐阜都市圏の中核都市として、果敢に課題に挑戦し、岐阜市の変化を実感していただくことに、力を注ぎました。

注目してきた指標の一つが、人口の社会動態です。転入者数と転出者数の差がプラスなら、選ばれる街と言えます。岐阜市の場合、2024 年は212 人のプラス、2023 年は146 人のプラスでした。一方で、愛知県の中核市の人口の社会動態（日本人のみ）を見ると、2024 年は一宮市▲ 213 人、岡崎市▲ 803 人、豊田市▲ 1,476 人、豊橋市▲ 1,066 人といずれもマイナスになっています。全国の中核市 62 市の内、プラスの中核市は岐阜市を含む 18 市でした。選ばれる街になることは、将来の人口推計にプラス

の作用を生じ、地域の担い手の確保にも繋がります。

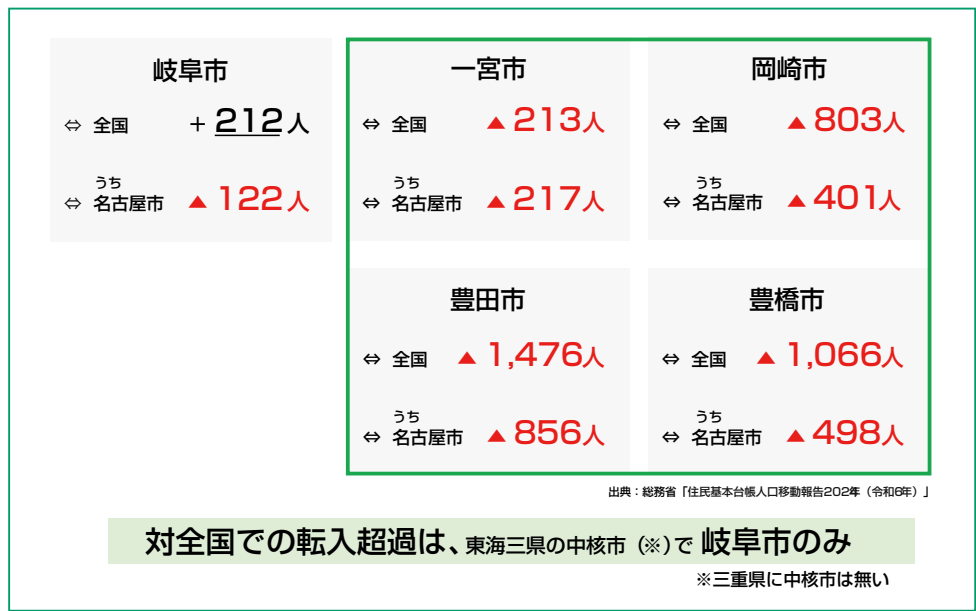
そうした中で、大きな課題に直面しているのが、コロナ禍を経て、自治会加入率が近年低下し、地域コミュニティが弱体化していることです。信頼・社会規範・ネットワークなど、人々が協力して行動するための社会的な仕組みと言われる社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の重要性が増しています。通学路安全対策ワークショップ、小中一貫の義務教育学校「藍川北学園」の開校、鷺山公民館・鷺山子ども館の合築は、行政と地域が市民協働によって、住民自治の力を発揮した事例です。芥見東公民館・芥見南公民館・東児童センターの移転建替え、ごみ処理有料化制度の導入による地域コミュニティへの支援とごみステーションのルール化は、住民自治による対話と合意形成、市民協働による取り組みが不可欠です。

私が、住民自治の重要性にこだわる理由は、大規模な災害時に、住民同士が助け合える地域の力が、何よりも大切だと考えているからです。阪神・淡路大震災で生き埋めとなった方の救助主体は、自力脱出が 34.9%、家族が 31.9%、友人・隣人が 28.1% となっています。超高齢社会の進展により、ひとり暮らしの高齢者が増え、2020 年の国勢調査で 2 万世帯を超えました。自治会に加入せず、隣近所の日頃の付き合いも希薄になった場合、自力脱出も家族の助けもなく、更に友人・隣人による救出の可能性も低くなり、災害時に命の危機に直結します。だからこそ、住民自治と共助を大切にしていきたいのです。

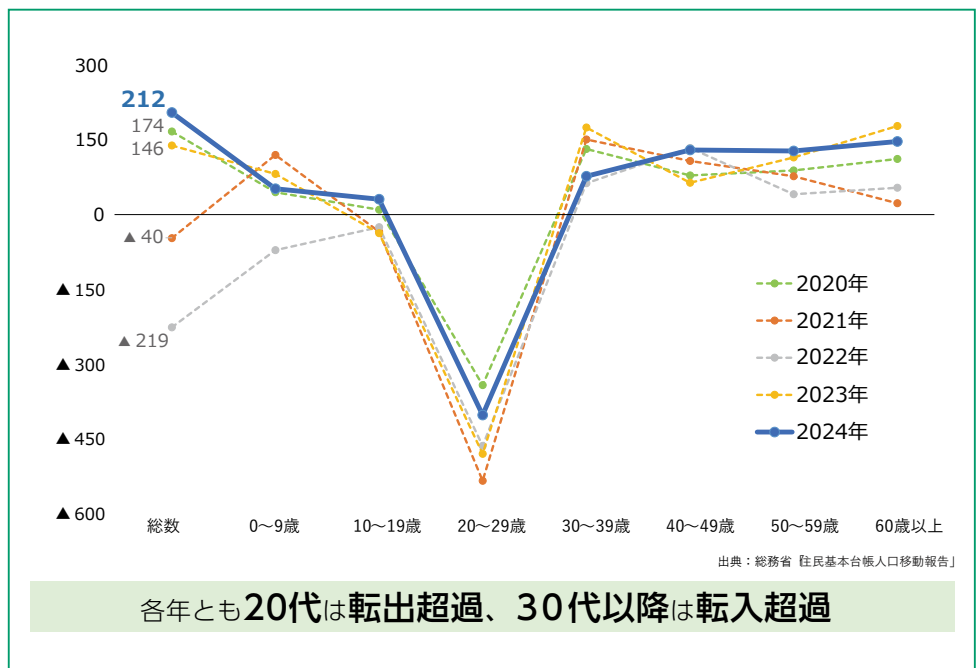
今、ひとり暮らしの高齢者の増加が、空き家問題から無縁墳墓の増加へと繋がっています。市営墓地の無縁墳墓の実態調査を進め、無縁改葬に取り組んでいます。更に、合葬式墓地の整備を進めたいと考えています。大きく社会が変化する中で、これからも市民の皆さんの幸せに貢献できるように、全力を尽くします。



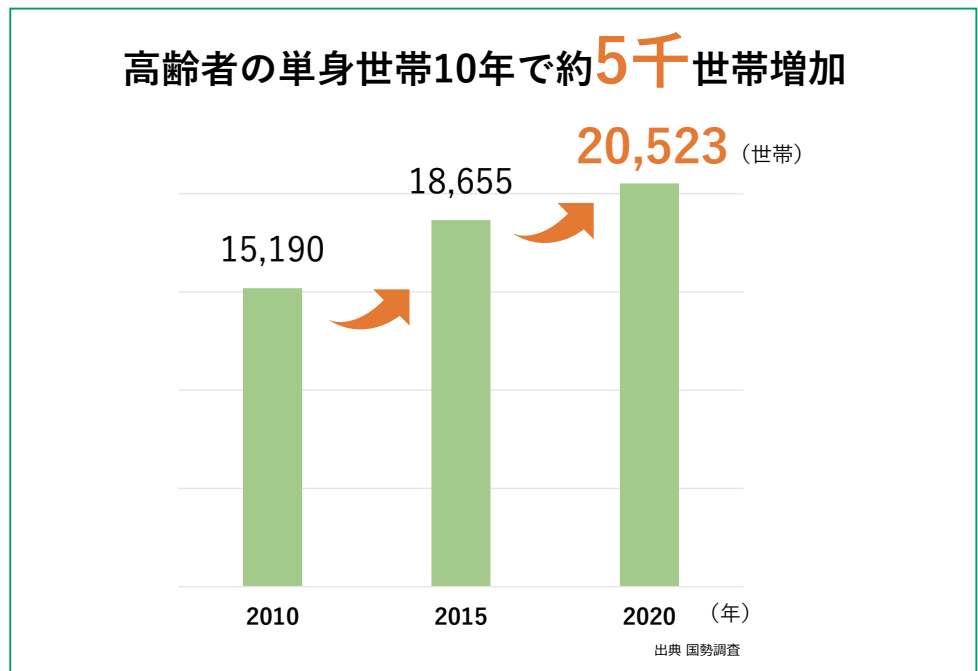
▲ 岐阜市⇄全国 転出・転入の状況 ※日本人のみ



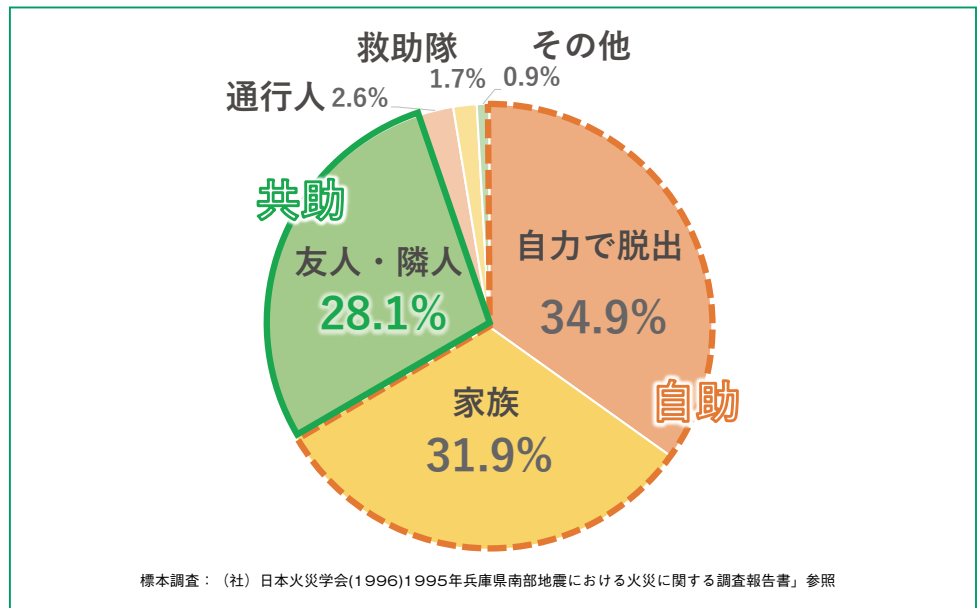
▲ 愛知県内中核市ごとの転出入の比較 ※日本人のみ



▲ 岐阜市の年代別転出入の比較（過去 5 年間） ※日本人のみ



▲ 高齢者の単身世帯



▲ 阪神・淡路大震災における生き埋め等の救助主体について

岐阜を動かす重点事業

1 地域経済活性化

成長企業を呼び込み、未来の産業を育てる
「ものづくり・ライフサイエンス拠点」づくり。



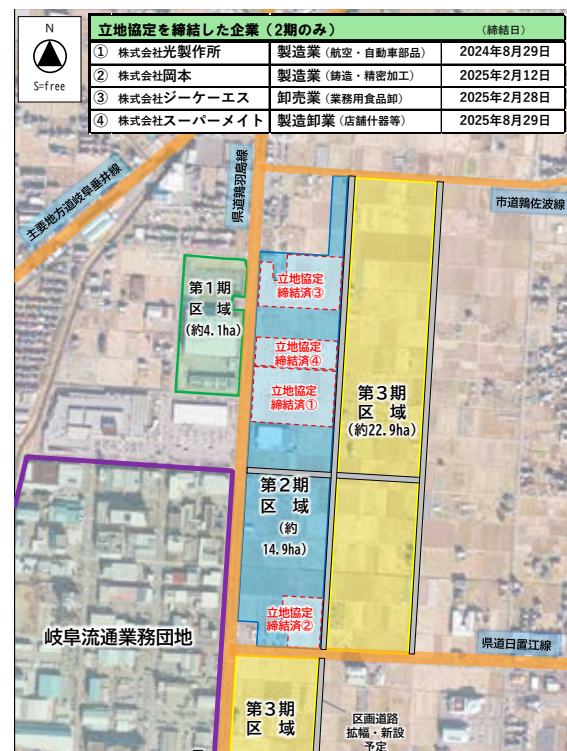
▲「三輪地域ものづくり産業等集積地」事業区域



▲ 岐阜ファミリーパーク総合スポーツ公園化



◀ 岐阜薬科大学
新キャンパス
整備事業



▲「柳津地域ものづくり産業等集積地」事業区域

岐阜市のウィークポイントは、第二次産業の割合が低く、成長している市内企業が移転・建て替えできる場所がないことから、企業が市外に流出していました。そこで2期目の公約の1丁目1番地に、企業立地を位置づけて取り組んできました。「ものづくり産業等集積地計画」により、三輪地域では農業6次産業化による企業立地を進め、進出企業が耕作を行っています。引き続き、地権者及び参入希望企業の合意形成支援を行うとともに、必要なインフラ整備に取り組んでいます。柳津地域では、第2期計画による立地協定の締結、造成工事、必要なインフラ整備を進めるとともに、第3期計画について地区計画を決定し、地権者及び進出企業、市の説明会を開催し、合意形成を支援しています。第2期・第3期あわせて20社程度立地し、2,000人程度の雇用を生み出す予定です。黒野地域では、岐阜薬科大学のキャンパス移転・統合に取り組み、2029年4月供用開始を目指しています。更に、岐阜県・岐阜市・岐阜大学・岐阜薬科大学でWGを立ち上げ、ライフサイエンス拠点の形成に向けて協議を開始しています。

2 本物志向の観光まちづくり

歴史と賑わいの相乗効果！
岐阜城・長良川で観光客を魅了する。



◀ 史跡岐阜城跡整備基本計画
城郭景観復元と庭園の復元整備



(イメージ図)



整備イメージ図
復興天守周辺



▲ 長良川夜市



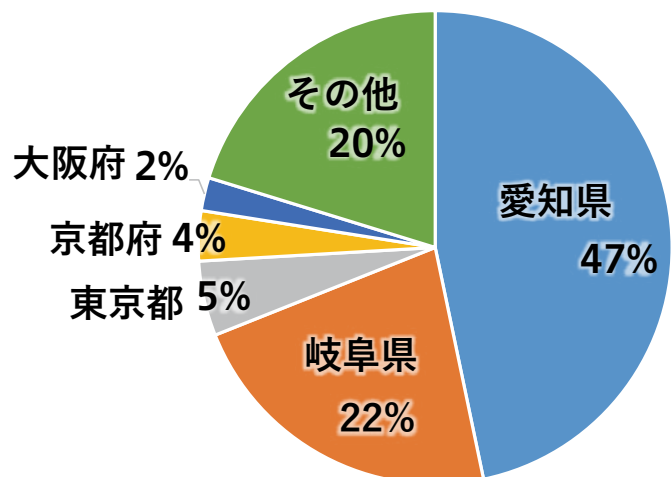
▲ 岐阜城楽市

本物の歴史的価値に触れ、多くの方に岐阜を訪れていただくために、「史跡岐阜城跡整備基本計画」に基づき、山上部の発掘調査、樹木伐採を進めるとともに、山麓庭園整備に向けた調査・測量を実施し、今後は実施設計、工事に着手予定です。また、岐阜市歴史博物館の総合展示室リニューアル工事、岐阜城天守閣耐震化工事を実施予定です。岐阜公園 Park-PFIにより、飲食・物販等の施設「岐阜城楽市」を2025年4月にオープンし、GWには12万人集客しました。オープン後も、例年の1.3倍の来園者数となっており、全国からお越しいただいています。「ぎふ長良川鵜飼かわまちづくり計画」による水辺空間活用により、長良川右岸プロムナードの電源を整備したことで、民間の取り組みである長良川夜市（鵜飼開催時の毎週土曜・2025年度から第3金曜日追加）が定着し、多くの方が水辺空間を楽しんでいます。今後は、2025年2月に設立した伝統的漁撈文化ユネスコ登録推進協議会の活動を通して、ユネスコ無形文化遺産登録に取り組むとともに、新たな高級観光船の導入、2027年度の市営100周年に向け準備を進めます。

3 こどもファースト

不変の方針「こどもファースト」は、あらゆる社会課題の突破口です。

不変の方針「こどもファースト」は、あらゆる社会課題の突破口です。子ども達の通学路の安全対策は、子ども達のみならず地域の高齢者やドライバーの安全にも繋がります。通学路安全対策ワークショップでは、学校・地元自治会・各種団体・PTA・警察・道路管理者などによる車両走行データなどを活用したワークショップを開催し、安全対策の方法や優先順位をデータに基づいた議論を通じて合意形成。3ヶ年で対策を実施します。ご希望いただいた私立幼稚園等での絵本の読み聞かせ、柳ヶ瀬ガラスル35ふぁみりーエリアの絵本コーナーや児童館・児童センターの幼児室のリノベーションによる絵本コーナーの整備、みんなの森 ぎふメディアコスモスの図書館でカードをつくと絵本をプレゼントする事業などを通じて、子ども達が絵本に親しみ、親子で絵本の読み聞かせを行うことで、愛情あふれる親子の触れ合いの機会が増えます。岐阜市初の小中一貫の義務教育学校「藍川北学園」を開校しました。異年齢のコミュニケーションを大切に、「未来の学校」を目指します。高等教育では、岐阜市立女子短期大学の男女共学・四大化による市立新大学の開校により、地域で人材育成を行うため、「岐阜市立新大学基本計画（素案）」に基づく市立新大学の開校に向けた準備を進めています。



▲ 岐阜県内の高校3年生の大学進学先



▲ 小中一貫校の義務教育学校「藍川北学園」



▲ 通学路安全対策ワークショップ（合渡校区）



▲ 東児童センター



▲ 柳津児童センター



▲ 加納児童センター



▲ 梅林児童センター



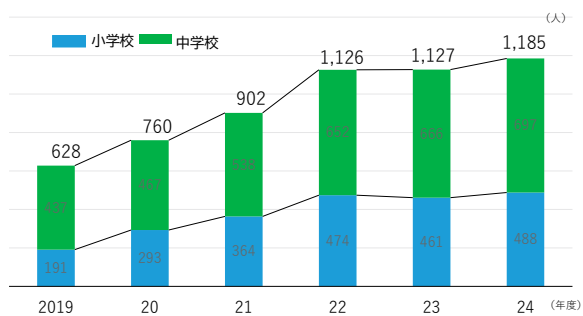
▲ 岩野田児童センター



▲ 西児童センター イベント

全ての人に居場所と出番がある社会

不登校



岐阜市の不登校児童生徒の推移

ひきこもりへ移行させない

こどもファースト

草潤中学校

2021年度に開校した東海地区初の公立の学びの多様化学校。「学校らしくない学校」をコンセプトとし、卒業生は進学を希望し、学びに繋がりを続けています。



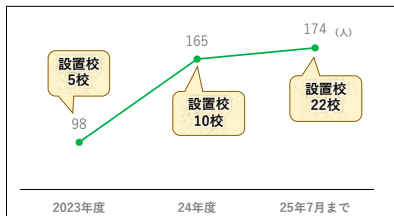
学びの多様化学校草潤中学校

※不登校生徒を対象とした特別の教育を実施する学校

草潤パッケージ

校内フリースペース 全中学校・義務教育学校に開設 オンラインフリースペースの開設

草潤中学校の取り組みやノウハウから、一人ひとり自分のペースで安心して過ごせる場としてフリースペースを整備し、不登校の児童生徒への支援につなげます。



校内フリースペースの利用者数



藍川北学園 授業風景



藍東学園 校舎

義務教育学校 2校

藍川小学校・藍川北中学校→藍川北学園
【開校時期 2025年4月 藍川北中学校に設置】

芥見東小学校・藍川東中学校→藍東学園
【開校時期 2026年4月 芥見東小学校に設置】

異学年交流を大切にする9年間の小中一貫の義務教育学校(施設一体型)で、柔軟な教育課程編成や一貫教育により、子ども達が主体的に学ぶ場や成長の環境づくりを行い、いじめや不登校の対策に繋がっています。

多様な学校形態

ひきこもり



8050問題へ移行させない

寄り添う福祉

ひきこもり相談室

2023年に、ひきこもりについての相談窓口を設置し、当事者やご家族の相談件数が増加しました。保健師や精神保健福祉相談員が、電話やメール、面談などでお受けしています。また、ご自宅や地域への訪問によるアウトリーチを行うなど、寄り添った支援を行います。

※面談は予約制です。お電話もしくはメールにてご連絡ください。
ご本人はもちろんですが、ご家族の方など、お悩みを抱えている方もご相談ください。



ひきこもり相談状況 相談実績



年代別新規相談件数

問 ひきこもり相談室(市庁舎10階)
TEL:058-214-3703
(平日午前8:45~午後5:30)
mail:hikikomori-soudan@city.gifu.gifu.jp

ひきこもり支援連携会議

ひきこもり支援に携わる団体やご家族、有識者などからなる会議を開催し、ネットワークづくりや多様な支援策を協議しています。

ひきこもり地域支援センターの設置

メタバースを活用したオンライン居場所の開設や学習会の開催などを行っています。

重層的支援推進室

8050問題のお困りごと⇒
介護・障がい・子ども・子育て・生活困窮など、分野横断的な支援につなげるネットワークを形成します。

『総合的な支援体制構築事業』

福祉まるごと支援員の配置

2021年:(福)岐阜市社会福祉協議会 3名

2022年:重層的支援推進室 1名

2023年:(福)岐阜市社会福祉協議会

スーパーバイザー 1名

2025年:コミュニティソーシャルワーカー

配置事業スタート

福祉まるごと支援員は、複数の分野での困難な事例の課題を解き、地域包括支援センターなどの支援機関の役割分担を調整し、適切な支援につなげます。

問 重層的支援推進室 TEL:058-214-2797

分野横断的解決型支援・・・多機関での連携

伴走型支援・・・緩やかに繋がり続ける

就労を希望する場合

ワークダイバーシティ

ワークダイバーシティ推進事業

WORK! DIVERSITY 実証化モデル事業

就労支援サービスの提供

・・・既存の障がい福祉制度の枠組みでは対象とならない方
(公財)日本財団のモデル事業

問 (一社) サステナブル・サポート
TEL:058-216-0520(平日午前9:00~午後6:00)



超短時間雇用創出事業

長時間勤務が難しい方への社会参加や自立の推進

・・・超短時間雇用への取り組み

問 岐阜市超短時間ワーク応援センター
TEL:058-215-8280(平日午前8:30~午後5:00)



多様な働き方

すべての人に、居場所と出番＝幸せに貢献

岐阜を動かす 社会基盤整備

中心市街地活性化と
多様な地域課題の解決



▲ GIFU HEART BUS



▲ レベル4自動運転バスの新型車両

公共交通のレベル4自動運転の挑戦

岐阜市では、2019年に「岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会」を立ち上げ、有識者等の助言をもとに、段階的に実証実験を積み重ね、公共交通に自動運転技術を活用する挑戦に取り組んできました。特に、2023年からJR岐阜駅と市役所を結ぶ中心部ルート、川原町などの観光地を周遊する岐阜公園ルートを設定し、GIFU HEART BUSが、全国初となる「中心市街地での自動運転バス5年間の継続運行」を開始し、既に7万5千人以上の方にご乗車いただいています。

レベル4自動運転の実現に向けて、これまで2つの課題に取り組んできました。1つは、信号の赤青を判断する「信号協調システム」と交差点での自動右折などを実現する「路車協調システム」の導入による技術の検証です。もう1つは、日々の継続運行、水戸岡鋭治氏の可愛らしい車両デザイン、小学生の自動運転バスの体験乗車などによる社会受容性の向上です。取り組みの成果として、自動運転の走行割合が約9割に達していますが、路上駐車車の回避や車線変更などが、大きな課題となっています。

そこで、レベル4自動運転を実現するため、障害物回避や車線変更が可能な新たな車両を導入します。海外で実績があり、13台のカメラや5台のセンサーなど高度な車載装置を搭載することで、信号の認識や広範囲の障害物の検知、更にAIによる予測や判断で障害物等の回避や車線変更などを自動で行うことができる車両です。国土交通省の補助制度である「自動運転社会実装推進事業」に採択されたことから、岐阜市議会9月定例会で予算案をご審議いただいています。

公共交通の運転手不足は、私達の社会の大きな課題です。岐阜市が、全国初となる「中心市街地でのレベル4自動運転」を実現し、自動運転のトップランナーとして全国を牽引したいと思います。市民の皆さんのご理解ご協力を、宜しくお願いします。

『広報ぎふ9/15号市長コラム』より





▲ 宇都宮市の LRT

岐阜県のLRT構想について

令和7年第3回岐阜県議会定例会で、江崎禎英知事がLRT構想について答弁され、以来世間の話題となっています。岐阜市としては、中心市街地活性化施策の一つと認識し、担当部局が県と協議を始めています。

岐阜県全体の行政に責任を負う知事が、岐阜羽島駅から岐阜ICまで、10年間でLRTを通すとの構想を公に語られている訳ですから、議論や想像を促すためという次元に止まらない意味と責任があると、私は真面目に考えます。様々な方が期待し、夢を描きます。だからこそ、実現可能性を追求するためには、事前に数々の課題について綿密な検討を重ねておくことが、責任ある立場にある者には求められます。私は、県のLRT構想について反対している訳ではありません。岐阜市が取り組む道路空間活用など公共交通と歩くことを土台としたウォカブルシティと親和性の高い構想だと思います。実現に向けて、県と市で課題についての勉強会を設けて検討しましょうと、知事に直接ご提案しました。



▲ GIFU RED OMNIBUS ▲ コミュニティバス

岐阜市が想定する課題は、大きく5点です。1点目は、事業費と事業採算性です。県道を通すことで、極力用地取得を行わず、架線のない充電式のLRTを検討しておられますが、全線新設となり、賃上げや物価高騰などにより、初期投資は県の想定を上回る多額の予算が見込まれます。県財政は基金の取崩しが続けば逼迫は免れないとの発表もあり、ガソリン税の暫定税率の廃止を始めとする減税が実施されると、更に財政運営が厳しくなるのではないのでしょうか。2点目は、自動車交通への影響です。道路内に専用軌道を設置する場合、車線は減少します。LRTの県道だけでなく、周辺の市道などにも渋滞の影響が及び、生活道路や通学路の安全対策も検討しなければなりません。バス停や荷捌き場所を、減少した車線内でどう確保するのでしょうか。3点目は、既存の電車やバスの公共交通への影響です。路線が重なる名鉄竹鼻線や岐阜市内の幹線バス路線はLRTとの競合が想定されます。利用者が減少すれば、路線の存廃や経営問題に直結します。事前に公共交通事業者と丁寧な協議を行うことは、必要不可欠ではないのでしょうか。4点目は、運行ルート上の既存インフラへの影響です。橋梁や排水路、上下水道やガス管などのライフライン、陸間のレールや道路地下の貯留槽など治水施設がLRT車両や設備の重量に耐えられるのか検証を行う必要があり、結果次第では既存インフラの改良や移設に大きな予算が生じます。最後の5点目は、市民の皆さんのご理解と合意形成が大変重要です。様々な意見の結果、平成17年に路面電車が廃止され、バスを中心とした交通ネットワークを構築してきました。運転者不足に対応するため、自動運転バスの将来の導入を見据えて実証実験を重ねています。LRTの導入は、公共交通政策、更にはまちづくり政策の大きな転換ですので、専門家や公安委員会、道路管理者、公共交通事業者など関係者と県市が、数々の課題を慎重かつ丁寧に検証する必要があると考えています。

最後に、岐阜市としては、再開発事業や名鉄高架化事業など、既に関係者と連携して推進してきた事業を着実に実現する責任があり、中期財政計画により財政見通しを立てて、計画的に取り組んできました。岐阜県の都市計画決定や覚書の締結、県と市の職員が協力して用地取得を進めてきた経緯があります。これらの事業を実現することを大前提として、今後も県と協力して課題解決に取り組みますので、市民の皆さんのご理解ご協力を宜しく願います。

『広報ぎふ8/15号市長コラム』より

岐阜市長選挙公約の検証

岐阜市は「選ばれる街」を掲げ、都市基盤や観光、教育、福祉、環境など幅広い分野で、市民が成果を実感できる改革を進めてきました。駅周辺や柳ヶ瀬再開発、金公園整備は日常の風景を変え、岐阜城跡や長良川鵜飼も魅力ある観光資源として磨かれています。教育ではGIGAスクールや草潤中学校モデル

ルが学びの幅を広げ、子育て支援施設「ツナグテ」は想定を上回る利用を集め、市民の暮らしを支えています。働き方支援や重層的福祉、ゼロカーボン施策、健康施設整備、行政DXなども次々に実現し、生活の利便性や安心感が着実に高まっています。市民が日々の暮らしの中で「岐阜の変化」を感じ取れる

取組が広がり、改革の成果が実を結びつつあることが強く評価されます。

公約検証チーム

座長 岐阜大学教授・CoIU副学長 高木朗義
武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授 秋元祥治
社会福祉法人業務執行理事 北川雄史
本巣市議会議員 高橋勇樹
北方町議会議員 古野裕美子

評価基準

5=公約以上を達成見込み

4=公約通り達成見込み

3=公約の達成不足

2=公約の達成不可能

1=政策未着手

岐阜を動かす

評価
4.2

積年の課題に対して解決の道筋を示し、「センターゾーンの未来風景」を提示して岐阜を動かしてきたといえます。岐阜駅周辺整備や名鉄高架化の進展、金公園のセントラルパーク化、柳ヶ瀬グラスル35の開業など、市民が変化を実感できる事業が実現しました。観光面でも岐阜城跡や岐阜公園の再整備、長良川鵜飼の活性化に取り組み、本物志向の観光まちづくりが展開されています。さらに国道21号立体化や広域道路網整備、岐阜薬科大学の統合キャンパス計画、長森駅周辺整備や自動運転バス導入など将来を見据えた基盤づくりも進行し、人口動態も改善傾向にあります。「選ばれる街 岐阜市」への前進は着実に見て取れますが、一方で南庁舎の活用は未解決であり、市民会館の老朽化をはじめとする公共施設の再配置も喫緊の課題です。その中で市立新大学への期待も高まっており、これらの取組がさらに具体的成果へとつながることが望まれます。

一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育

評価
4.6

「一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育」の実現に向け、幅広く先進的な施策が展開されています。いじめ対策監の全校配置や「生き方の探究学習」、STEAM教育の推進など、子どもたちの多様な才能を伸ばす学びを実現しています。GIGAスクール構想では、生成AIや遠隔授業を活用し、人口減少下での教育効果向上に寄与している点が高く評価されます。また、不登校特例校「草潤中学校」の実践を全市的に展開し、オンラインやメタバースによる居場所づくりを市内で試験的に進めていることは全国的にも先駆的です。さらに、義務教育学校の取り組みを市内の必要な校区に広げている点も注目され、地域の実情に応じた学びの環境づくりが進められています。加えて、体育館空調の早期整備や通学路安全ワークショップなど、生活環境の改善や地域と連携した安全対策も着実に進められています。一方で、教育格差の是正や特色ある学校づくりの一層の推進が今後の課題とされています。総じて、本分野の取り組みは実効性と先進性を兼ね備え、高い評価に値するとともに、今後のさらなる発展が期待されます。

共助・共生社会・防災

評価
4.0

地域コミュニティの活性化を基盤に共助・共生社会と防災力強化を進めています。自治会加入促進やまちづくり協議会の拡充により45地区目が設立され、地域支援職員の増員など小規模多機能自治に向けた着実な積み重ねは評価できます。ただし、自治会加入率の減少という構造的な課題が続いており、持続可能な地域運営のための新たな仕組みづくりが求められます。防災士部会の設立により地域連携が始まり、長年の懸案が動き出した点も注目されますが、防災士育成には地域活動を実践可能とする工夫が必要です。DXを活用した自治会運営やシビックプライド拠点「ぎふ古今」の整備、浸水センサー導入や雨水管理総合計画策定なども進展しており、災害対応力を強化する取組みが広がっています。今後は、地域のつながりや信頼関係といったソーシャル・キャピタルを高める観点を取り入れ、災害時における地域の役割をさらに深めつつ、実効性ある展開が期待されます。

行政サービス

評価
4.0

市民が身近に福祉サービスを受けられるよう地域事務所のリノベーションを進め、2023年度に全事務所で機能拡充を完了しました。また、2022年に策定した「岐阜市DX推進計画」に基づき、行政手続きのオンライン化やAIを活用した業務効率化など、市民サービス向上と業務効率化を推進しています。LINEなどを活用した情報発信により、市民に必要な情報が届きやすくなり、行政手続きもスマホから簡単にできるようになりました。粗大ごみの予約をはじめとする行政サービスのオンライン化も進み、利便性向上が実感できる成果となっています。教育分野でも「岐阜市GIGAスクール推進計画」に基づき校務DXを進展させ、2024年度の文科省調査で全国1位を獲得しました。AIの活用実証や次世代校務システム整備により、教職員が子どもと向き合う時間を確保する環境も整いつつあります。さらに、「ぎふしみちレポ」によって市民が道路の維持管理に参加できる仕組みが整い、今後多くの市民に活用されることが期待されます。こうした取組は着実な成果を示しており、今後はさらなる利便性向上と市民に実感されるサービス改革が期待されます。

ワークダイバーシティ

評価
4.3

「誰もが居場所と出番を持ち、多様な働き方を実現する社会」を掲げ、ワークダイバーシティの推進に力を注いでいます。モデル事業を活用した就労支援や民間企業との連携によるショートタイムワークなど、外部資金や民間の力を活かした取り組みは、他自治体からも注目を集めています。さらに、ひきこもり相談窓口や支援連携会議の設置、今後の地域支援センターやメタバース居場所の開設など、重点課題として丁寧に対応を進めてきた点は高く評価できます。「超短時間ワーク応援センター」による雇用創出や、市独自の採用実績も特徴的で、国への政策提言につなげている点も注目に値します。加えて、ものづくり産業集積や農業6次化、都市農業、スタートアップ支援など、働く場づくりも着実に成果を挙げています。これらの取り組みは市外の人々も利用可能となり、中核都市としての役割を果たし、岐阜都市圏全体へと広がっている点も大きな意義があります。一方で、相談や支援を求める人が増加しており、今後は取り組みの成果を市民が実感できるようにしていくことが課題です。

寄り添う福祉

評価
4.4

人生100年時代の到来や8050問題など、複雑化する生活課題に対応するため、寄り添う福祉の実現に注力しています。2022年度に重層的支援推進室を設置し、福祉まるごと支援員やスーパーバイザーの配置を進めるなど、体制の強化が図られました。また、ひきこもり相談窓口の設置や支援連携会議の立ち上げ、今後予定される地域支援センターやオンライン居場所の開設など、相談体制や支援の進化が評価できます。高齢者施策では、国保データベースを活用した保健事業と介護予防の一体的実施や、歯科健診データのデジタル化など、予防医療の強化は先駆的な取り組みといえます。さらに、介護人材確保のための外国人支援や「あんしんつながりステーション」による女性支援、障害者の就労・生活支援の充実、そして共生社会をめざす条例制定など、多様な施策が実現しました。総じて、高齢者・児童・障害者・貧困層といった幅広い対象を視野に入れた包括的な福祉の展開が進められており、一方で、ひきこもり対策は課題が根深く、就労支援や産業分野との連携強化が今後の重要な方向性と指摘されています。

環境

評価
4.3

脱炭素社会の実現を掲げ、2023年に地球温暖化対策実行計画を改定し、ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。市民向けシンポジウムやフェスタ、事業者向け温室効果ガス排出量の「見える化」支援など啓発と実践を進めています。ごみ減量ではプラスチック製容器包装の分別収集開始や古紙回収ボックスの拡大に加え、大きな改革となるごみ処理有料化制度の導入が議決され、高く評価されます。さらに、家庭用蓄電池や太陽光発電設備の補助を通じ再エネ普及を促進し、自然環境保全団体との協働による活動も広がっています。加えて、リサイクルセンターでは障害者の雇用が進められ、社会的包摂の観点からも意義ある取り組みといえます。今後は、環境を活かした観光やビジネスの展開、資源循環をより高度化するアップサイクルの導入など、新たな視点を取り込むことが求められます。こうした施策は市民生活に密着した効果をもたらしており、堅実な進展とともに、今後の継続的成果が期待されます。

行財政改革

評価
3.8

2022年に公共施設マネジメント条例と中期財政計画を策定し、持続可能な財政運営と公共施設管理の枠組みを整えました。また「学校施設長寿命化計画」に基づき義務教育学校の整備を進め、計画の見直しにも着手しています。財政面では、財政調整基金の積み立てが増加し、収支の均衡や安定的な財政運営が図られています。経常収支比率は決して低い水準ではありませんが、現状では健全性を保っています。ただし、人口減少や施設更新需要の増大などを踏まえると、10年後には厳しい状況が予想され、今後の持続可能性をいかに確保するかが大きな課題となります。一方、成果連動型民間委託(PFS)の導入は未実施であり、今後の検討が求められます。全体としては制度面の整備が進展しており、実効性ある改革の深化が期待されます。

こどもファースト 切れ目のない子育て支援

評価
4.3

児童福祉と母子保健の機能を一体化した「こども家庭センター」を創設し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を整えました。児童虐待防止に向けても「こどもサポート総合センター」を設け、関係機関との連携を強化することで、早期に情報を把握し迅速に対応できる仕組みを実現しています。さらに、保育所のICT化や園舎の再整備、病児・病後児保育の拡充などを通じて子育て世帯を幅広く支援しました。柳ヶ瀬に導入した子育て支援を行う「ツナグテ」は想定を超える利用があり、中心市街地の活性化にも寄与しています。加えて、ひとり親家庭の就労・養育費支援や児童養護施設出身者の自立支援も展開し、包括的な相談機能と積極的なアウトリーチによって、必要な支援を早期に届ける体制が構築された点が特に高く評価されます。

地域経済・産業

評価
4.0

中小企業や小規模事業者の資金繰りを信用保証協会を通じて支援し、地域経済を下支えしています。中央卸売市場は建替えから長寿命化へ方針転換し、DB方式導入に向け準備を進めています。農振農用地計画の見直しや電子化を進め、網代地区では養鶏場進出が造成工事に着手するなど企業立地も前進しました。さらに、柳津地区でも企業立地が進んでおり、地域全体の産業活力を高めています。スタートアップ支援については仕組みが構築されつつありますが、既存企業に対しては第2創業支援や変革の担い手となる跡継ぎ育成など、持続的な発展に向けた支援の強化が求められます。岐阜産業会館については県と協議を重ねつつ、2025～26年度に解体を予定しています。こうした取組は産業基盤を守り将来の成長につなげるものと評価でき、総じて堅実な進展が見られます。一方で市場再整備や産業会館跡地の活用はこれからが正念場であり、具体的成果が市民や企業に実感される展開が期待されます。

健康・スポーツ

評価
4.2

市民の健康増進とスポーツ振興を目的に、多様な取り組みが成果を生みつつあります。柳ヶ瀬グラスル35に開設された健康運動施設「ウゴクテ」は、利用者の継続的な運動習慣の定着や地域交流の広がりにつながっており、都市型クアオルト健康ウォーキングとの連携によって生活の質向上が進んでいます。また、「岐阜ファミリーパーク再整備基本計画」に基づく取り組みは、多世代が楽しめる総合スポーツ環境の形成へと結実しつつあります。さらに、長良川公園のスケートボードエリアや香蘭グリーンパーク、畜産センター公園の再整備は、若者から高齢者まで幅広い世代の居場所づくりと交流促進に寄与しています。市民からも「ウゴクテが好評」との声が寄せられるなど、単なる施設整備にとどまらず、健康づくりや世代間交流を実際に促進する成果が表れています。今後は、こうした取り組みが持続的に活用され、地域全体の健康増進とスポーツ文化の定着につながることが期待されます。



岐阜市長選挙公約の進捗



Priority policy 重点政策

01

岐阜を動かす

岐阜都市圏の玄関口の整備

【公約】

岐阜駅北中央東・中央西地区
第一種市街地再開発事業の推進

【進捗】

事業計画認可・組合設立、ツインタワーのイメージパース発表後、建築工事費高騰の影響で事業計画を変更。東地区は30階程度で2029年度竣工に向けて2025年度中に除却工事着工予定、西地区は20階程度に規模を縮小し2030年度竣工予定。関係者で協議を重ね、除却工事、新築工事に着手できるように、引き続き支援します。

【公約】

名鉄名古屋本線鉄道高架化事業と
加納・茶所統合駅周辺土地区画整理事業の推進

【進捗】

2025年8月末現在で60%（契約件数ベース）用地取得を実施。2026年度に90%用地取得し、2027年度に仮線工事着手を目指します。

【公約】

高島屋南地区第一種市街地再開発事業の推進

【進捗】

柳ヶ瀬ガラスル35の竣工、柳ヶ瀬子育て支援施設"ツナグテ"、柳ヶ瀬健康運動施設"ウゴクテ"の開設、中保健センターの移転により**実現しました**。



道路空間や公園など公共空間を活用したまちづくり

【公約】

「岐阜市中心市街地道路空間利活用懇談会」での議論を進めるなど、公共交通と歩行者が共存し、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成を目指し、センターゾーンにおける道路空間を活用したまちづくりを推進

【進捗】

「居心地が良く歩きたくなる岐阜市のまちなか」のパンフレットを2023年4月に作成し、道路空間のあり方のイメージを提示。2023年度に、金華橋通り社会実験（金華橋ストリートパークライン）、長良橋通り社会実験（トランジットモール）を実施。2024年度は、金華橋通り社会実験を再度実施。2025年度は、長良橋通り社会実験（トランジットモール）を実施。引き続き県市連携で、センターゾーン道路空間利活用の検討を進めています。

【公約】

金公園の再整備によるセントラルパーク化の推進

【進捗】

セントラルパーク金公園がオープン。多くの市民にご利用いただいております。**実現しました**。

【公約】

旧長崎屋跡地の柳ヶ瀬広場整備の推進

【進捗】

2024年8月に解体工事に着手し、2025年5月に解体完了。柳ヶ瀬広場整備に向けて、デザインプランを発表。2026年度末までに整備を行う予定です。

【公約】

岐阜市本庁舎跡について、長期的な活用を見据え、国の行政施設を含めた活用を視野に検討。また、南庁舎跡について、インキュベーション機能やシェアオフィス機能などに加え、新たな創業・起業を志す人材の育成など、しごととしごとを担うひとを支え、育む機能による活用について民間活力を最大限に活用しながら検討

【進捗】

公募型プロポーザルにより十六FGを優先交渉権者に決定し、基本協定を締結。旧庁舎跡地の廃棄物撤去、水路移設を実施。2025年に十六FGへ土地の貸付を開始。市民が活用できるオープンスペースも含めた十六FGのオフィス棟は、2027年度竣工予定で工事着手。南庁舎跡については、優先交渉権者の選定に至らず。

社会インフラや公共交通を活かしたまちづくり

【公約】

東海環状自動車道IC関連道路、国道21号岐阜市内立体化、156号岐阜東バイパス第3工区、金町那加岩地線、長良糸貫線など広域道路ネットワーク形成の推進

【進捗】

伊自良川大橋が開通し、長良糸貫線と折立大学北線の開通式を、県市連携の下、同時に実施。2025年4月の岐阜インターチェンジ開通にあわせてアクセス道路の着実な整備を推進。国道21号の岐阜市内立体化工事がスタートし、橋脚を建設するスペースを確保するための道路切り直し工事が進捗。2025年度は橋脚2本設置予定。岐阜東バイパスは（仮称）清水山トンネルの工事着手、金町那加岩地線、長良糸貫線は用地取得と工事等を実施するなど事業を推進。引き続き国土交通省や県への要望活動を行います。

【公約】

岐阜市立岐阜薬科大学の黒野地区でのキャンパス整備統合の推進による岐阜大学と連携した学術研究拠点・ライフサイエンス拠点の形成の推進によるIC周辺のまちづくりの推進

【進捗】

2024年度にキャンパス整備の用地を取得し、2026年1月以降実施設計、建築主体工事等を進められるように2025年6月に入札公告。2029年4月供用開始を目指します。岐阜薬科大学・岐阜大学連携によるパンフレット「ライフサイエンス拠点の形成に向けて」の作成・配布などを実施。岐阜県・岐阜市・岐阜大学・岐阜薬科大学でWGを立ち上げ、ライフサイエンス拠点の形成に向けて協議を開始しています。

【公約】

JR長森駅北口交通広場整備など長森駅周辺まちづくりの推進

【進捗】

アクセス道路整備と南口舗装工事に続き、ロータリーや駐輪場の整備など北口交通広場整備を実施。2024年4月にオープニング記念式典を実施し、**実現しました**。長森駅周辺のまちづくりについて、2025年度は国・県・市の協議を重ね、2026年度の都市計画決定を目指します。

【公約】

公共交通への自動運転技術の導入を推進

【進捗】

2023年11月より国土交通省の支援を受け、5年間の自動運転バス（GIFU HEART BUS）の継続運行を行っており、**実現しました**。LINEを活用した予約システムの導入、信号協調を全36箇所整備することで自動運転割合は89%、2025年7月時点で乗車数7万人超を達成するなどスマートシティを推進。現在、障害物回避や車線変更の課題克服について検討し、レベル4自動運転を実現できる新たな車両を導入予定です。

Priority policy 重点政策

02

ワークダイバーシティ



居場所と出番がある社会づくり

【公約】

女性、若者、ひきこもり、外国人、障がいのある方など多様な人材の働き方に関する相談窓口を設置し支援

【進捗】

ワークダイバーシティ推進事業により、働きづらさや生きづらさを抱える方に対し、公益財団法人日本財団のモデル事業を活用した就労支援に取り組むとともに、政策実現会議の座長を務め、国への政策提言を実施。また、ソフトバンクと連携したテレワークを活用したショートタイムワーク事業により、子育てや介護のため働かなくても働くことが困難な市民の働く機会を提供。福祉部福祉政策課に2023年度からひきこもり相談室を設置し、本庁舎にひきこもり相談窓口を開設。当事者やご家族の相談が増加しています。2023年度末に岐阜市ひきこもり支援連携会議を立ち上げ、ひきこもり支援施策を議論。2025年度は、ひきこもり地域支援センターを設置するとともに、メタバースを活用したオンライン居場所を開設します。

【公約】

障がいのある方、ひきこもりなど長時間働くことが困難な方に対して、週20時間未満の雇用を創出するため、「（仮称）超短時間ワーク応援センター」を設置し、求職者と企業のマッチングを行うなど超短時間雇用創出事業の推進

【進捗】

岐阜県障がい者総合支援センター内に「超短時間ワーク応援センター」を開設し、ワーカー登録者と企業のマッチングを行うなど、超短時間雇用創出事業に取り組んでいます。2024年度は29件の採用に繋がっており、**実現しました**。岐阜市も採用しており、他の自治体にはない取り組みを行っています。

働く場づくり・産業振興

【公約】

ものづくり産業等集積地計画など企業誘致による働く場の確保の推進、農業6次化拠点整備などによる企業誘致の推進

【進捗】

「ものづくり産業等集積地計画」推進事業により、三輪地域では農業6次産業化による企業立地を進め、進出企業が耕作を行っています。引き続き、地権者及び参入希望企業の合意形成支援を行うとともに、必要なインフラ整備に取り組んでいます。柳津地域では、第2期計画による立地協定の締結、造成工事、必要なインフラ整備を進めるとともに、第3期計画について地区計画を決定し、地権者及び進出企業、市の説明会を開催し、合意形成を支援。更なる企業立地を進めており、**実現しました**。

【公約】

生産緑地制度の活用などによる都市農業の振興

【進捗】

生産緑地地区の都市計画決定を実施し、生産緑地制度を導入。市橋、島、合渡、長森東、則武及び長良地内において独自要件を設けた税制優遇を行っており、**実現しました**。

【公約】

Neo work-Gifuの伴走型支援によるスタートアップ支援事業の推進

【進捗】

ぎふしスタートアップ支援事業、スタートアップ支援補助金などにより、岐阜市で新たなビジネスに挑戦する人材を支援。2024年度は、経済部にスタートアップ推進室を設置。岐阜市リパースピッチや大学のラボツアーを開催するなど支援を強化。2025年度は、有望なスタートアップを支援する「スタートアップ認定制度」を創設し5社を認定。岐阜市信用保証協会と連携し、認定企業へのインセンティブとして融資制度「スタートアップ認定枠」を新設するなど支援を推進しており、**実現しました**。

本物志向の観光まちづくり

【公約】

金華山の山上部発掘調査、山上部城郭景観復元、山麓庭園整備、岐阜城耐震化、ガイドンス施設整備など「史跡岐阜城跡整備基本計画」に基づく整備と岐阜公園再整備の推進

【進捗】

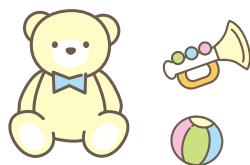
山上部の発掘調査、樹木伐採を進めるとともに、山麓庭園整備に向けた調査・測量を実施。2026年度に実施設計、2027年度に工事着手予定。岐阜市歴史博物館の総合展示室リニューアル工事に2025年10月に着手し、2026年11月オープン予定。岐阜城天守閣耐震化工事を実施し、2027年11月にオープン予定確認。ガイドンス施設については、引き続き協議中。2024年に「岐阜公園再整備基本計画」を改定し、山上部の整備区域を都市計画公園区域に追加。岐阜公園Park-PFIにより、飲食・物販等の施設「岐阜城楽市」を2025年4月にオープンし、GWには12万人集客しました。

【公約】

長良川ブロムナードを活用した民間事業者による賑わいの創出、民間活力による旧いとう旅館の整備・運営、高級観覧船、水上座敷など多様な鵜飼観覧及びオフシーズンの遊覧船運行など、「ぎふ長良川鵜飼かわまちづくり計画」による水辺空間活用や持続可能な鵜飼に繋げる施策の推進

【進捗】

長良川右岸ブロムナードの電源を整備し、長良川夜市（鵜飼開催時の毎週土曜・2025年度から第3金曜日追加）など民間の取り組みを支援。旧いとう旅館の整備と営業開始、高級観覧船の導入、鵜飼オフシーズンの遊覧船運行の実施の他、2025年度は貸切鵜飼（幽玄鵜飼）に民間活力で挑戦（増水のため中止）しており、**実現しました**。今後は、2025年2月に設立した伝統的漁撈文化ユネスコ登録推進協議会の活動を通して、ユネスコ無形文化遺産登録に取り組むとともに、新たな高級観覧船の導入、2027年度の市営100周年に向け準備を進めます。



切れ目のない子育て支援

公約

コロナ禍により支援の必要性が高まっている特定妊婦の支援

進捗

2024年度にこども家庭センターを設置。児童福祉法の改正により、「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」と「母子健康包括支援センター(母子保健)」を一体的に運営し、妊産婦、子ども、子育て世帯を包括的に支援する機関として、子ども・若者総合支援センターと市内3カ所の保健センターを「岐阜市こども家庭センター」として開設。児童福祉・母子保健両部門が一体的に妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行っており、**実現しました。**

公約

県との連携による児童虐待防止の更なる推進

進捗

県中央子ども相談センター・県警・岐阜市・市教育委員会が連携し、児童虐待等に早期に対応する「こどもサポート総合センター」をエールぎふ内に開設し、関係機関の連携により必要な支援を行っており、**実現しました。**

公約

公立保育所のDX推進や保育所民営化による園舎建て替え支援など保育所の環境改善の推進

進捗

公立保育所業務ICT化推進事業を進めています。岐阜市第三次公立保育所民営化基本計画を策定し、9箇所の市立保育所を2024年度までに民営化。園舎の建て替えを支援しており、2025年度に4園建替え完了予定、2園着工予定であり、保育所の環境改善が**実現しました。**

公約

病児・病後児保育の定員拡大

進捗

共働き世帯でも子育てと仕事を両立する際の不安を解消するため、民間7施設に業務委託し、病児・病後児保育事業に継続して取り組んでいます。2022年度に2施設8名増、2024年度に1施設2名増、2025年度は現時点で1施設3名増となるなど、定数を拡大しており、**実現しました。**

公約

高島屋南区第一種市街地再開発事業による子育て支援施設の整備

進捗

柳ヶ瀬グラッスル35に岐阜市子育て支援施設"ツナグテ"を整備。多くの方に利用していただいており、**実現しました。**

公約

就職支援や離婚時の養育費の取り決め支援を行うなどひとり親家庭の支援

進捗

ひとり親家庭を支援する高等職業訓練促進給付金事業や養育費取り決め支援事業を行っており、**実現しました。**

公約

児童養護施設出身者の自立支援

進捗

児童養護施設退所者新生活応援金の制度を創設し、様々な課題を抱えながら社会に出ていく若者に対し、新生活の応援をしており、**実現しました。**

一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育

公約

全学校配置のいじめ対策監を活かしたいじめ防止の総合的取り組みの推進

進捗

いじめの未然防止体制の更なる充実を図る観点から、全市立小中学校、義務教育学校にいじめ対策監を配置するとともに、いじめ対策監を支援する「主任いじめ対策監」を配置するなど、総合的に取り組んでおり、**実現しました。**

公約

生命の尊厳への理解を深めるための「生き方の探究学習」など、改訂した教育大綱に基づく教育の推進

進捗

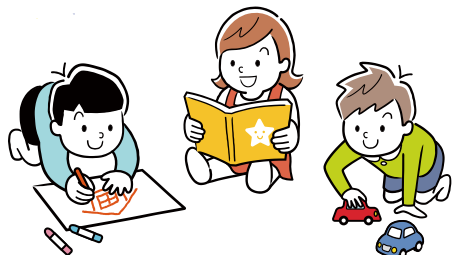
生命の尊厳への理解を深める学び「生き方の探究学習」を進めるため、スーパーバイザーを派遣するなど、教育大綱の具現化に取り組んでおり、**実現しました。**

公約

生き方を学ぶ「ふるさと岐阜市学」や教科横断型の探究型プロジェクト学習である新STEAM教育など、子ども達の才能が開花する充実した学びの創出

進捗

岐阜市で活躍する人々と出会い、生き方に触れられる機会の創出を行う「ぎふMIRAI's」推進事業を実施しており、**実現しました。**



公約

デジタルシティズンシップ教育の浸透、タブレット端末を活用した個別の学習支援、子どもの健康サポートシステムの導入による悩み相談の仕組みづくりなど、GIGAスクールの充実と個別最適な学びの推進

進捗

一人一台タブレットを導入し、個別最適な学びを実現するために、授業支援ソフトの導入や電子黒板のリニューアル、ロイロノートの活用、生成AIを活用した学びや対話型AIを活用した英会話学習を実施。採点支援システムの導入による教職員の業務改善、次世代校務システムの導入を契機としたロケーションフリー環境整備、「子どもの健康」サポート推進事業"ここタン"の活用により、教員が子ども達と向き合う時間や機会の確保、方県小・三輪北小・網代小を、オンラインを活用した合同での遠隔授業等で繋ぐ小規模校つながる教室推進事業の実施などにより、GIGAスクールの充実を推進しており、**実現しました。**

公約

SNS(タブレット・スマートフォン)を活用した学校連絡の仕組みを構築するなど、教職員が子ども達と向き合う時間を確保するための「教育DX化」等学校業務改革の推進

進捗

保護者の利便性向上とともに教職員の働き方改革にも資する「スマート連絡帳」の導入が効果を上げており、**実現しました。**

公約

各中学校の教育相談室登校生徒への支援など、不登校特例校「草潤中学校」の学びを活かした不登校生徒への支援の充実

進捗

草潤中学校の分教室とも言える校内フリースペースを、2023年度に5中学校、2024年度に更に5中学校に開設。2025年度は残りすべての中学校・義務教育学校に開設。また、草潤中学校において2024年度から通級とオンラインにより学びを保障する草潤サポートを実施。2023年度の実証を経て2024年度からオンラインフリースペース(メタバース)での教育や相談の機会を提供。子ども達の多様な教育の機会を整備しており、**実現しました。**

公約

岐阜市初の義務教育学校の開設など、多様な学校形態の推進

進捗

藍川小・藍川北中を小中一貫の義務教育学校「藍川北学園」として2025年度に開校。同じく芥見東小・藍川東中を2026年度に「藍東学園」として開校できるように、芥見東小学校の改修を行うなど準備を進めており、**実現しました。**

公約

体育館エアコン設置、トイレ洋式化、照明LED化など学校環境の改善

進捗

小中学校等体育館空調整備事業を実施し、2024年度で全館完了。子ども達や地域の皆様に空調を活用していただいています。トイレの洋式化とともに、今後は照明LED化に取り組みます。

公約

地域・学校・県警などとの連携や「子ども安全対策推進係」の設置による通学路安全対策の推進

進捗

道路建設課に「子ども安全対策推進係」を置き、2023年度に通学路安全対策ワークショップを、市橋地区・島地区・柳津地区・芥見地区でモデル実施。学校・地元自治会・地域各種団体・PTA・警察・道路管理者などによる車両走行データなどを活用したワークショップを開催し、安全対策の方法や優先順位をデータに基づいた議論を通じて合意形成する住民自治を実現。2024年度・2025年度に、残り全ての地区でワークショップを実施し、3ヶ年対策を行う予定であり、**実現しました。**



福祉の重層的支援の体制づくり

公約

福祉まるごと支援員などを活用した重層的支援体制を整備し、8050問題など複合課題への支援など重層的支援の推進

進捗

生活に困難を抱えている市民を支援し、誰一人取り残さない重層的なセーフティネットを構築するため、2022年度に重層的支援推進室を開設し、福祉まるごと支援員を増員。更に翌年度には福祉まるごと支援員を統括するスーパーバイザーを配置し、複雑化・複合化する様々な課題を抱えている市民に寄り添い支援する体制を整備。2025年度は、コミュニティソーシャルワーカー配置事業をスタートして重層的支援体制を強化しており、**実現しました。**

公約

社会的孤立であるひきこもり支援の推進体制の強化ひきこもりの当事者や家族を支援するためのプラットフォームの整備

進捗

福祉部福祉政策課内に、2023年度からひきこもり相談室を設置し、本庁舎にひきこもり相談窓口を開設。当事者やご家族の相談が増加。また、家族を対象としたグループミーティングの開催、関係団体との連携など家族への支援を実施。2023年度末に岐阜市ひきこもり支援連携会議を立ち上げ、ひきこもり支援施策を議論。2025年度は、ひきこもり地域支援センターを設置するとともに、メタバースを活用したオンライン居場所の開設に取り組んでおり、**実現しました。**

人生100年時代の高齢社会対策

公約

歯科健診結果のデータベース化による介護予防支援の推進など、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進

進捗

2022年度から、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、国保データベースシステムの健診、医療、介護のデータを活用して、高齢者の健康課題を分析するとともに、支援が必要な人を抽出して個別に保健指導を行うほか、通いの場等においてフレイル予防のための健康教育、フレイルチェックの取り組みをモデル実施。2024年度は全地区に対象を拡大。2025年度は、慢性腎臓病重症化予防対策をハイリスクアプローチに新たに追加して取り組んでいます。後期高齢者医療保険では、ぎふ・さわやか口腔健診結果のデジタル化に係るシステム開発に着手し、口腔の健康と全身の健康に関するエビデンスを蓄積し、オーラルフレイル対策に活用する取り組みを進めており、**実現しました。**

公約

介護人材の確保対策の推進

進捗

基準緩和型訪問介護サービス従事者育成事業や外国人介護人材確保・定着推進事業を実施し、介護人材の確保に取り組んでいます。2025年度は、外国人の日本語学習及び介護福祉士受験支援を新たにスタートするなど、**実現しました。**

不安を抱える女性の支援

公約

「あんしんつながりステーション」における不安を抱える女性の相談支援

進捗

「あんしんつながりステーション」を継続して運営し、孤独化・孤立化している女性、生活困窮など様々な課題を抱えている女性の相談窓口として支援しており、**実現しました。**

ユニバーサル社会の推進

公約

「(仮称)障がいのある人もない人もともに暮らせる岐阜市づくり条例」の制定

進捗

2022年4月に「障がいのある人もない人もともに暮らせる岐阜市づくり条例」を施行しており、**実現しました。**

公約

障がいや難病などを抱えた市民が働くことができる超短時間雇用創出事業の推進

進捗

岐阜市超短時間ワーク応援センターを開設し、超短時間雇用創出事業に取り組んでおり、**実現しました。**

その他分野別政策

教育

【公約】

困難さを抱える子どもたちの居場所となるサードプレイスづくり

【進捗】

集団への不適応や発達障がい等の児童生徒を対象に、学習支援等を委託先法人事業所に無償で実施し、大学生等が学習支援をしています。

【公約】

岐阜市立岐阜薬科大学のキャンパス整備統合の推進、法人化に向けた検討、アントレプレナーシップ教育の推進

【進捗】

2024年度にキャンパス整備の用地を取得し、2026年1月以降実施設計、建築主体工事等を進められるように2025年6月に入札公告。2029年4月供用開始を目指します。2025年4月に岐阜市公立大学法人を設立。また、薬科大学スタートアップ推進室を設置し、自治体やNeo work-Gifuなどと連携しており、**実現しました。**

【公約】

岐阜市立女子短期大学のあり方懇談会の議論を踏まえて、持続可能な高等教育機関の確立に向けた大学改革の推進

【進捗】

2025年度に、岐阜市立新大学準備委員会を設置し議論を進めています。また、2024年度末に公表した素案を基に、岐阜市立新大学基本計画を策定します。

子育て

【公約】

民間小規模保育事業所の設置支援など保育所等利用待機児童ゼロの継続

【進捗】

2022年度に3施設、2024年度に1施設、2025年度に2施設の新規設置を支援し、2025年4月時点で事業所数は31施設。待機児童ゼロを継続しており、**実現しました。**今後は、幼稚園の認定こども園化を支援します。

地域経済・産業

【公約】

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

【進捗】

岐阜市信用保証協会の中小企業融資制度などを通じて、資金繰りを支援しており、**実現しました。**

共助・共生社会・防災

【公約】

地域コミュニティ活動のDX化の支援

【進捗】

自治会連合会長にタブレットを配布し、研修会を開催。公民館講座を通じたスマホ教室の開催やLINEWORKS等の導入支援に関するDX講座を開催。DXの取組調査を実施し、他の地区の見本となるモデル地区を構築していきます。

【公約】

シビックプライドプレイスの活用などシビックプライド（地域への愛着や誇り）の醸成

【進捗】

みんなの森 ぎふメディアコスモス内に、シビックプライドライブラリー、シビックプライドプレイス（ぎふ古今）を開設し、本を借りたりイベントに参加するだけでなく、シビックプライドの源泉である市内の情報を拾って発信することや、地域に積み重なっている歴史の深みも含めて、未来につなげていくことができる拠点として活用。小学生にも見学していただいており、**実現しました。**

【公約】

大学との連携による防災士育成の充実など共助、地域防災力の強化

【進捗】

2025年4月に、岐阜市自主防災組織連絡協議会の中に、防災士部会を設立。防災士相互の情報共有や交流、防災知識及び技術のスキルアップのための研修などを行います。引き続き防災士の育成を行っており、**実現しました。**

【公約】

簡易水位計やモニターを設置し効率的に状況把握を行う内水対策のDX化の推進

【進捗】

災害危険箇所モニタリングシステムを構築するとともに、ワンコイン浸水センサーによる内水浸水対策を実施。

【公約】

老朽化対策を含め効率的な内水対策計画とする「（仮称）新排水基本計画」の策定

【進捗】

気候変動等の影響による降雨量増加を踏まえた内水氾濫リスク検討として、市内の排水区域毎の氾濫シミュレーションによる「内水浸水想定区域図」の作成や、水路整備等の対策を効果的かつ計画的に実施するため「雨水管理総合計画」の策定を2023年度より着手し、2026年度完了予定です。

【公約】

中央卸売市場の再整備の推進

【進捗】

整備方針を建替えから長寿命化へと見直し。事業手法はDB方式とすることを公表。現在、事業者募集に係る要求水準書等の作成に取り組んでいます。

【公約】

農振農用地計画の見直しの検討など企業立地の推進

【進捗】

岐阜農業振興地域整備計画及び農振地区の電子データ化を実施中であり、県への報告手続きに着手。網代地区での養鶏場進出については、農振法、農地法の手続きが完了し建築工事に着手しています。

【公約】

岐阜産業会館閉館後の機能等について県と協議

【進捗】

2025年度～26年度に、岐阜市が解体工事を行う予定。共同所有者である県との間で、慎重かつ丁寧に協議を続けています。

中心市街地活性化

【公約】

リノベーションスクールの第2ステージとして、まちづくり・リノベーションの担い手育成プログラムを実施し、リノベーションまちづくりを推進

【進捗】

2019年度～21年度の3年間リノベーションスクールを開校し、創業・起業する担い手を育成。2022年度～24年度に柳ヶ瀬日常二ナールを開催し、多彩な企画プログラムを実施。更に柳ヶ瀬から間屋町、伊奈波エリアへと活動エリアを拡大し、リノベーションまちづくりを推進して、**実現しました。**また、伊奈波エリアの民間主導のまちづくりを支援し、未来のまちの風景を描いたリーフレット「ミライの伊奈波」を作成しました。（※2025年度も10～12月に開催予定）

【公約】

まちなか居住支援の継続

【進捗】

市内からの転居（20万円）、市外からの転居（50万円）の支援、義務教育終了前の子どもの数に応じて20万円から40万円の支援を実施しており、継続して**実現しています。**

【公約】

第4期中心市街地活性化基本計画の策定

【進捗】

2022年度末に、国に第4期中心市街地活性化基本計画を認定していただき、**実現しました。**

環境

【公約】

新地球温暖化対策実行計画に基づく「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みの促進

【進捗】

2023年3月に「岐阜市地球温暖化対策実行計画」を改定し、2023年5月に岐阜市脱炭素化シンポジウムを開催し、「岐阜市ゼロカーボンシティ宣言」を表明。2024年度に岐阜市ゼロカーボンフェスタを開催した他、2025年度は岐阜市ゼロカーボン市民懇談会を開催予定であり、市民への啓発を実施しています。事業者向けに温室効果ガス排出量「見える化」支援事業を行うなど、**実現しました。**

【公約】

プラスチック製容器包装分別収集、古紙回収用ボックス設置拡大などごみ減量・資源化施策の推進

【進捗】

2022年度からプラスチック製容器包装の分別収集を開始。自治会連合会が古紙回収用ボックスを設置した地区には、回収量に応じた奨励金を交付するなど支援。2025年6月定例会で、ごみ処理有料化制度の導入について関連議案を議決いただくなど、各施策を推進しており、**実現しました。**

【公約】

家庭用リチウムイオン蓄電池設置など省エネ設備補助拡大などによる再生可能エネルギーの普及促進

【進捗】

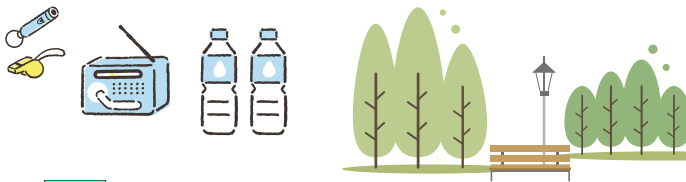
家庭用蓄電池や家庭用太陽光発電設備の設置を支援する太陽光発電設備等普及促進補助を引き続き実施しています。2025年度の市単独の蓄電池補助は25件となり、予算上限に到達。太陽光発電設備と蓄電池の県補助については、2024年度に87件、2025年度は8月末時点で79件実施。

【公約】

環境団体などとの協議による自然環境保全の推奨

【進捗】

「岐阜市自然環境の保全に関する条例」の第21条に基づき、自然環境保全活動を実施している11団体を自然環境保全活動団体として承認。例えばNPO法人長良川環境レンジャー協会の実施する長良川河川敷の清掃活動に参加するなど連携しており、**実現しました。**



【公約】

客引き行為等の禁止等に関する条例に基づく取り組みにより、安全かつ快適に通行・利用することができる環境を確保し、安心・安全なまちづくりを推進

【進捗】

客引き行為等の対策事業を実施し、監視員による巡回指導等により、客引き行為者への指導から過料徴収まで行う他、店舗等への指導を行っている。2025年度は、音源車による効果的な啓発・警告を行う他、世界のタマミヤプロジェクト、地元関係者、警察と連携した啓発活動を行うなど、引き続き取り組んでいます。

観光まちづくり

【公約】

観光ツアー造成による都市型クアオルト健康ウォーキングを活用した観光振興の推進

【進捗】

2022年度に、クアオルト健康ウォーキングを含む鶴飼観覧と長良川温泉宿泊付プランを造成し販売。その他、ウォーキングとランチや温泉をセットにしたプランなどを造成しており、**実現しました。**

【公約】

地域DMO創設の検討などによる戦略的な観光施策の推進

【進捗】

観光振興検討委員会を開催し、2026年度より宿泊税を導入することについて合意形成。（公財）岐阜観光コンベンション協会が観光地域づくり法人（DMO）の候補法人となり、本登録を目指す。CMOの採用により、戦略的な観光施策の立案に着手しました。

共助・共生社会・防災

【公約】

災害などに備えるため、自治会加入促進、まちづくりビジョン策定支援など、自治会、まちづくり協議会などによる地域コミュニティの活性化の推進

【進捗】

市民課窓口等での自治会情報の提供や防災と自治会の関わり等について情報発信。2025年2月に長森北まちづくり協議会が設立（45地区目）。まちづくりビジョンは、22地区で策定済み。2025年度に地域支援職員を5名に増員し、地域へのサポートを強化。将来的に、小規模多機能自治を実現するため、地域の事務局機能の構築を目指しています。通学路安全対策ワークショップ、鷺山公民館・鷺山子ども館合築の鷺山モデルなど、住民自治の活性化を図っています。

寄り添う福祉・医療

【公約】

企業などでの認知症サポーター養成促進、フレイル予防などによる認知症対策の推進

【進捗】

2024年度は、認知症サポーター養成講座を118回開催し、3,726人が新規受講。市内企業においても、2024年度に11社で開催。その他、認知症カフェの開催やチームオレンジの活動、筋トレ体操の実践や食生活改善推進協議会と老人クラブ等と協働した地域活動、介護予防健康セミナーの開催等によりフレイル予防を行う中で、認知症対策を推進しており、**実現しました。**

【公約】

生活・就労サポートセンター（相談窓口）での生活困窮者自立相談支援

【進捗】

社会福祉法人に委託し、13名体制で岐阜市生活・就労サポートセンターを開設している。2024年度は新規支援件数が443件、再来件数が延べ7,042件。収入・生活費、仕事探し、住まいなどの相談に対応し、94人が就労しており、**実現しました。**

【公約】

救急相談センター（#7119）の活用などによる救急体制の確保・医療体制の充実

【進捗】

2024年9月まで単独で実施。2024年10月から県全域で事業を一本化し、**実現しました。**



健康・スポーツ

公約

高島屋南地区第一種市街地再開発事業による健康運動施設の整備

進捗

柳ヶ瀬ガラスル35内に岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設"ウゴクテ"をオープンし、**実現しました。**

公約

都市型クアオルト健康ウォーキングの推進

進捗

クアオルト健康ウォーキングと岐阜市柳ヶ瀬健康運動施設"ウゴクテ"との連携を図るなど取り組んでいます。

公約

岐阜ファミリーパークの総合スポーツ公園化に向けた再整備の推進

進捗

2023年3月に「岐阜ファミリーパーク再整備基本計画」を策定。計画に基づき、総合スポーツ公園化に向けた整備を推進。2025年度は水路工事を継続して行うとともに、テニスコートの実施設計に取り組んでおり、推進しています。

公約

安心してスケートボードができる環境の整備

進捗

2022年7月にスケートボードエリアを長良川公園に整備。香蘭グリーンパークでの今後の整備について、検討しています。

公約

畜産センター公園再整備の検討

進捗

2025年3月に「岐阜市民公園再整備基本計画」を策定し、2025年度より園路工事に着手。自然体験ゾーン等の測量、地質調査、造成設計を実施するとともに、岐阜市畜犬管理センターの移設計画にも取り組むなど、再整備の検討を進めており、**実現しました。**

行政サービス

公約

地域事務所の福祉サービスの拡大を継続

進捗

地域事務所のリノベーションに取り組み、市民の利便性・快適性の向上を図る。2023年度に、全ての地域事務所での福祉機能拡充を完了しており、**実現しました。**

公約

「(仮称)岐阜市DX推進計画」の推進

進捗

2022年2月に「岐阜市DX推進計画」を策定。行政手続きのオンライン化など市民サービスの向上、AI-OCRやRPAの活用など働き方改革、システム標準化など庁内情報システムの最適化などに取り組んでおり、**実現しました。**

公約

教職員が子ども達と向き合う時間を確保するための「教育DX化」等学校業務改革の推進

進捗

「岐阜市GIGAスクール推進計画」に基づき教育DXの取り組みを推進。校務DXの取り組みの浸透により、2024年度文科省校務DX実態調査で全国1位に。校務事務へのAI活用も実証。2025年9月から、次世代校務システム環境整備として、新校務パソコンの導入を契機としてロケーションフリー環境が整うなど、**実現しました。**

行財政改革

公約

公共施設マネジメント条例の制定

進捗

2022年3月に公共施設等マネジメント条例を施行し、**実現しました。**

公約

中期財政フレームの制定

進捗

2022年2月に中期財政計画を策定し、**実現しました。**

公約

「岐阜市学校施設長寿命化計画」の推進

進捗

小中一貫の義務教育学校「藍川北学園」の開校や「藍東学園」の開校準備など取り組みを推進。2020年3月に策定した計画の見直しを進め、2026年3月を目途に、今後5年間の整備方針等を策定します。

公約

PFS(成果連動型民間委託契約方式)導入等

進捗

2026年度当初予算での導入を検討しています。

柴橋正直後援会 LINE 公式アカウント



友だち追加方法

STEP
01

「LINE」の
アイコンを押す



STEP
02

左下の
「ホーム」を押す



STEP
03

右上にある「+マーク」の
ついたアイコンを押す



STEP
04

「QRコード」
を押す



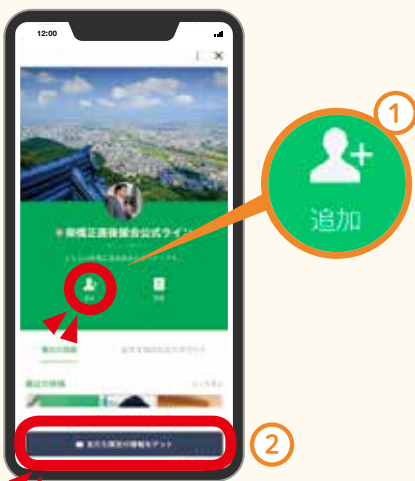
STEP
05

カメラが開くので、
「カメラの枠」を
「QRコード」にあてる



STEP
06

① か ② のボタンを
押して友だち追加完了！



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

柴橋正直公式SNS・WEBサイトはこちら

友だち追加で、
各種SNSも
ご覧いただけます



柴橋正直後援会
LINE 公式アカウント



しばはし正直
公式 WEB サイト



YouTube
正直 Channel



* 公約については、政策の進捗を定期的に公表します。

* 公共施設マネジメント条例の制定、中期財政フレームの策定など行財政改革に取り組み、施策を推進できる財政運営を行います。

内部討議資料